

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。

平成 23 年度は、「都民の生活実態と意識」をテーマに調査を実施しました。

現在の東京はかつて無いほどに急速に少子高齢化が進展し、合計特殊出生率が依然低迷を続ける一方、平成 27 年には高齢者人口は 310 万人を超え、4 人に 1 人が高齢者となる超高齢社会を迎えようとしています。

また、昨年 3 月に発生した東日本大震災を契機に、首都直下型地震等に備え、災害時への対応力強化も新たな課題となっています。

こうした状況の中、東京都は民間・地域・行政の力を最大限に活用しながら、都民が地域で安心して暮らすことのできるよう、子供、高齢者、障害者、地域など様々な分野において、総合的、計画的に施策を推進していくことが求められています。

このためには、まず現在の都民の生活実態と意識を正確に把握することが必要です。

本調査では、福祉のまちづくり、子育て支援や障害者支援、地域福祉に関する意識等について調査し、できる限り都民の方の生活実態と意識が明らかになるよう努めました。

この報告書が今後の福祉・保健医療を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、東洋大学ライフデザイン学部教授 高橋儀平氏、東洋大学ライフデザイン学部教授 川内美彦氏、明治学院大学社会学部教授 和気康太氏に調査の設計、結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に調査に御協力いただきました都民の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 24 年 10 月

東京都福祉保健局

目 次

まえがき

第1 調査の概要	1
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の基準日	3
4 調査事項	3
5 調査方法	3
6 調査実施体制	3
7 根拠規程	3
8 調査検討会の設置	4
9 集計の対象	4
10 調査報告書の構成	5
11 利用上の注意	5
12 結果の公表	6
第2 調査結果の概要	7
序	9
1 東京都の世帯と人口	9
2 世帯と人口の推移	10
3 平均世帯人員の推移	11
第1部 世帯と世帯員の状況	13
第1章 集計対象者の性・年齢階級及び地域	13
1 集計対象者の性・年齢階級	13
2 地域	14
第2章 世帯の状況	15
1 世帯人員・世帯構成	15
(1) 世帯人員	15
(2) 世帯構成(世代別)	15
2 子供のいる世帯	16
(1) 18歳未満の子供の有無・人数	16
(2) 6歳未満の子供の有無・人数	16
3 高齢者のいる世帯	17
(1) 65歳以上の高齢者の有無	17
(2) 65歳以上の高齢者の有無・人数	17
(3) 主な世帯収入の種類－世帯類型(65歳以上の高齢者がいる世帯)別	18

(4) 世帯の年間収入額－世帯類型（65歳以上の高齢者がいる世帯）別	18
4 高齢者・母子・父子世帯	19
5 単独世帯	19
6 手帳所持者のいる世帯	20
7 要介護認定を受けている人のいる世帯	20
8 生活保護受給世帯	21
(1) 生活保護受給の有無	21
(2) 生活保護受給の有無－世帯類型（18歳未満の子供がいる世帯）別	21
9 年金・恩給受給世帯	22
 第3章 住宅の状況	 23
1 住宅の種類	23
(1) 住宅の種類	23
(2) 住宅の種類－地域別	24
(3) 住宅の種類－世帯類型（18歳未満の子供、高齢者、手帳所持者の有無）別	25
(4) 住宅の種類－世帯の年間収入額別	26
(5) 居住開始時期	26
(6) 居住開始時期－地域別	27
(7) 居住開始時期－住宅の種類別	28
(8) 居住室数	28
(9) 住宅の床面積	29
(10) 住宅の戸数（共同住宅のみ）	29
(11) 居住階数（共同住宅のみ）	29
(12) エレベーターの有無－住宅の種類別	30
(13) エレベーターの有無－居住階数（共同住宅のみ）別	30
(14) 住宅ローンの有無	31
(15) 住宅ローンの有無－世帯の年間収入額別	31
(16) 住宅ローン（年額）－生計中心者（世帯主）の性・年齢階級別	32
(17) 住宅ローン（年額）－住宅の建て方（持家のみ）別	33
(18) 家賃・間代・地代（月額）－地域別	34
(19) 家賃・間代・地代（月額）－住宅の種類（持家を除く）別	35
 第4章 経済の状況	 37
1 主な世帯収入の種類	37
(1) 主な世帯収入の種類	37
(2) 主な世帯収入の種類－世帯類型 （高齢者・母子・その他の世帯、手帳所持者の有無）別	38
2 世帯の年間収入額	38
(1) 世帯の年間収入額	38
(2) 世帯の年間収入額－世帯類型別	39

(3) 世帯の年間収入額－就業状況別	40
3 生計中心者の状況	41
(1) 生計中心者の主な世帯収入の種類－性・年齢階級別	41
(2) 生計中心者の年間収入額－性・年齢階級別	42
4 世帯の就業の状況	43
(1) 世帯における就業者の有無・人数	43
(2) 世帯における就労の形態	43
5 1か月の育児にかかった費用	44
(1) 1か月の育児にかかった費用	44
(2) 1か月の育児にかかった費用－子供（3歳・6歳未満）がいる世帯別	45
第5章 夫婦の状況	47
1 夫、妻の年齢階級	47
2 夫婦の就業の状況	47
(1) 夫、妻の就業の状況	47
(2) 夫婦の就業の状況－夫、妻の年齢階級別	48
(3) 夫、妻の仕事の種類－年齢階級別	48
第6章 世帯員の状況	51
1 世帯員の年齢階級	51
2 配偶者の状況－性・年齢階級別	52
3 教育・保育の状況〔複数回答〕－性別	53
4 手帳の所持状況（身体障害者・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳）	54
5 就業の状況	55
(1) 就業状況－性・年齢階級別	55
(2) 勤め先での呼称－性・年齢階級別	56
(3) 企業等の従業者数－性・年齢階級別	57
第7章 子供の状況	59
1 子供の性・年齢階級	59
(1) 子供の性・年齢階級	59
(2) 子供の性・年齢階級－世帯類型（18歳未満の子供がいる世帯）別	59
2 教育・保育の状況〔複数回答〕－性、年齢階級、世帯類型別	60
第8章 高齢者の状況	61
1 高齢者の性・年齢階級	61
2 高齢者の配偶者の状況－性・年齢階級別	61
3 高齢者の就業の状況－性・年齢階級別	62
4 要介護認定の有無－性・年齢階級別	63
5 高齢者の住宅の種類－性・年齢階級別	64

第9章 手帳所持者の状況	65
1 手帳の所持状況	65
(1) 手帳の所持状況一性・年齢階級別	65
(2) 手帳所持者の性・年齢階級	66
2 身体障害者手帳の所持状況及び障害の種類〔複数回答〕	67
3 手帳所持者の就業の状況	68
(1) 手帳所持者の就業の状況一性・年齢階級、手帳の所持状況別	68
(2) 手帳所持者の就労の形態一性・年齢階級別	69
第10章 介助の状況	71
1 手助けや見守りが必要な人の有無・人数一世帯類型別	71
2 手助けや見守りが必要な人の状況	72
(1) 手助けや見守りが必要な人の状況一性、年齢階級別	72
(2) 手助けや見守りが必要になった主な理由一性・年齢階級別	73
(3) 手助けや見守りが必要になった主な理由 一世帯類型（手帳所持者、要介護認定、高齢者の有無）別	74
(4) 手助けや見守りが必要になった主な理由 一手助けや見守りが必要な人の状態別	75
(5) 手助けや見守りが必要な人の状態一性・年齢階級別	76
(6) 手助けや見守りが必要な人の状態 一手助けや見守りを必要とするようになってからの期間別	77
3 手助けや見守りをしている人の状況	78
(1) 手助けや見守りをしている人の有無（同居・同居以外）	78
(2) 手助けや見守りをしている人の続柄（同居）	79
(3) 手助けや見守りをしている人（同居以外）とその続柄	80
4 「主に」手助けや見守りをしている人の状況	81
(1) 「主に」手助けや見守りをしている人（同居・同居以外）とその続柄	81
(2) 「主に」手助けや見守りをしている人（同居・同居以外）の性別	82
(3) 「主に」手助けや見守りをしている人の続柄（同居） －「主に」手助けや見守りをしている人の性・年齢階級別	82
(4) 手助けや見守りをしている人、「主に」手助けや見守りをしている人の 性・年齢階級	83
第2部 福祉のまちづくり等に関する実態と意識	85
第1章 日常よく出かけるところに着くまでのバリア	87
1 外出時の状況等	87
(1) 外出時の状況等	87
(2) 外出時の状況等（外出時の障害の有無）一性・年齢階級別	88

(3) 外出時の状況等（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）〔複数回答〕	
一性・年齢階級別・・・・	89
(4) 外出時の障害ありグループ一性・年齢階級別・・・・	90
(5) 外出時の状況等（外出時の乳幼児連れの有無）一性・年齢階級別・・・・	91
(6) 乳幼児連れグループ一性・年齢階級別・・・・	92
(7) 外出時の状況等（妊娠の有無）一性・年齢階級別・・・・	92
2 日常よく出かけるところに着くまでのバリア・・・・	93
(1) 日常よく出かけるところに着くまでのバリアの有無－16年度調査と比較・・・・	93
(2) 日常よく出かけるところに着くまでのバリアの有無－外出時グループ別・・・・	94
(3) 日常よく出かけるところに着くまでのバリアの有無一性・年齢階級別・・・・	95
(4) 日常よく出かけるところに着くまでのバリアの箇所〔複数回答〕	
－16年度調査と比較・・・・	96
(5) 日常よく出かけるところに着くまでのバリアの箇所〔複数回答〕－地域別・・・・	97
(6) 日常よく出かけるところに着くまでのバリアの箇所〔複数回答〕	
－外出時グループ別・・・・	98
(7) 道路で整備が必要なこと〔複数回答〕－16年度調査と比較・・・・	99
(8) 道路で整備が必要なこと〔複数回答〕一性・年齢階級別・・・・	100
(9) 道路で整備が必要なこと〔複数回答〕－外出時グループ別・・・・	101
(10) 道路で整備が必要なこと〔複数回答〕	
－外出時の障害の有無（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）別・・・・	102
(11) 公共交通施設（鉄道の駅、バス乗り場など）で整備が必要なこと〔複数回答〕	
－16年度調査と比較・・・・	103
(12) 公共交通施設（鉄道の駅、バス乗り場など）で整備が必要なこと〔複数回答〕	
一性・年齢階級別・・・・	104
(13) 公共交通施設（鉄道の駅、バス乗り場など）で整備が必要なこと〔複数回答〕	
－外出時グループ別・・・・	105
(14) 公共交通施設（鉄道の駅、バス乗り場など）で整備が必要なこと〔複数回答〕	
－外出時の障害の有無（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）別・・・・	106
(15) 公共交通機関（電車・バスなどの車両）で整備が必要なこと〔複数回答〕	
－16年度調査と比較・・・・	107
(16) 公共交通機関（電車・バスなどの車両）で整備が必要なこと〔複数回答〕	
一性・年齢階級別・・・・	108
(17) 公共交通機関（電車・バスなどの車両）で整備が必要なこと〔複数回答〕	
－外出時グループ別・・・・	109
(18) 公共交通機関（電車・バスなどの車両）で整備が必要なこと〔複数回答〕	
－外出時の障害の有無（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）別・・・・	110
(19) 公園で整備が必要なこと〔複数回答〕－16年度調査と比較・・・・	111
(20) 公園で整備が必要なこと〔複数回答〕一性・年齢階級別・・・・	112
(21) 公園で整備が必要なこと〔複数回答〕－外出時グループ別・・・・	113

(22) 公園で整備が必要なこと〔複数回答〕	
－外出時の障害の有無（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）別	114
第2章 建築物のバリア	115
1 各施設の利用の有無	115
(1) 各施設の利用の有無	115
(2) 各施設の利用の有無－外出時グループ別	116
2 各施設の整備状況に関する意識	118
(1) 官公庁施設の整備状況に関する意識	118
(2) 病院や診療所の整備状況に関する意識	119
(3) 飲食店の整備状況に関する意識	120
(4) コンビニエンスストアの整備状況に関する意識	121
(5) 各施設の整備状況に関する意識－施設別の比較	122
(6) 各施設の整備状況に関する意識－外出時グループ別	126
3 施設等を整備するための費用負担	130
(1) 施設等を整備するための費用負担－16年度調査と比較	130
(2) 施設等を整備するための費用負担－性・年齢階級別	131
第3章 住宅のバリア	133
1 現在の住宅でのバリアの有無	133
(1) 現在の住宅でのバリアの有無－住宅の建て方別	133
(2) 現在の住宅でのバリアの有無－住宅の種類別	134
(3) 現在の住宅でのバリアの有無（一戸建て）－性・年齢階級別	135
(4) 現在の住宅でのバリアの有無（共同住宅）－性・年齢階級別	136
2 現在の住宅でのバリアの箇所	137
(1) 現在の住宅でのバリアの箇所（一戸建て）〔複数回答〕	137
(2) 現在の住宅でのバリアの箇所（一戸建て）〔複数回答〕－性・年齢階級別	138
(3) 現在の住宅でのバリアの箇所（一戸建て）〔複数回答〕	
－世帯類型（6歳未満の子供、要介護認定、障害者手帳所持者の有無）別	139
(4) 現在の住宅でのバリアの箇所（共同住宅）〔複数回答〕	140
(5) 現在の住宅でのバリアの箇所（共同住宅）〔複数回答〕－性・年齢階級別	141
(6) 現在の住宅でのバリアの箇所（共同住宅）〔複数回答〕	
－世帯類型（6歳未満の子供、要介護認定、障害者手帳所持者の有無）別	142
第4章 まちの中での情報提供	143
1 まちの中での情報提供	143
(1) まちの中での案内標示等の整備状況に関する意識－性、年齢階級、地域別	143
(2) まちの中での案内標示等の整備状況に関する意識	
－外出時グループ別	144

(3) まちの中の案内標示等を整備する上で、特に力を入れてもらいたいもの〔複数回答〕－性、年齢階級、地域別・	145
(4) まちの中の案内標示等を整備する上で、特に力を入れてもらいたいもの〔複数回答〕－外出時の障害の有無（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）別・	146
第5章 ソフト面でのバリアフリー（心のバリアフリー）	147
1 外出時に困っている人に手助けをした経験	147
(1) 外出時に困っている人を見かけたり、出会ったりした経験の有無 －年齢階級別・	147
(2) 困っている人を見かけたときに自分がとった行動－16年度調査と比較	148
(3) 困っている人を見かけたときに自分がとった行動－性・年齢階級別	149
(4) 困っている人にした手助けの内容〔複数回答〕－性・年齢階級別	150
(5) 困っている人を見かけたときに何もなかった理由－性・年齢階級別	150
(6) 外出時に誰かの手助けを必要と感じた経験の有無－性・年齢階級別	153
(7) 外出時に誰かの手助けを必要と感じた経験の有無－外出時グループ別	154
(8) 外出時に誰かの手助けを必要と感じた経験の有無 －外出時の障害（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）別	155
(9) 誰かの手助けを必要と感じたときに、必要とした手助けの内容〔複数回答〕 －性・年齢階級別	156
(10) 誰かの手助けを必要と感じたときに、必要とした手助けの内容〔複数回答〕 －外出時グループ別	157
(11) 誰かの手助けを必要と感じたときに、必要とした手助けの内容〔複数回答〕 －外出時の障害の有無（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）別	158
第6章 ユニバーサルデザイン	159
1 ユニバーサルデザインの認知度	159
(1) ユニバーサルデザインの認知度	159
(2) ユニバーサルデザインの認知度－性・年齢階級別	160
(3) ユニバーサルデザインの認知度－外出時グループ別	161
2 ユニバーサルデザインについて行政が取り組む必要があるもの〔複数回答〕	162
(1) ユニバーサルデザインについて行政が取り組む必要があるもの〔複数回答〕 －16年度調査と比較	162
(2) ユニバーサルデザインについて行政が取り組む必要があるもの〔複数回答〕 －性、年齢階級、地域別	163
第7章 東京の福祉のまちづくり	165
1 東京の福祉のまちづくりの印象	165
(1) 東京の福祉のまちづくりの印象	165
(2) 東京の福祉のまちづくりの印象－性・年齢階級別	166
(3) 東京の福祉のまちづくりの印象－地域別	167

(4) 東京の福祉のまちづくりの印象－外出時グループ別	168
2 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があること	169
(1) 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があること〔複数回答〕	169
(2) 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があること〔複数回答〕	
－性・年齢階級別	170
(3) 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があること〔複数回答〕	
－地域別	171
(4) 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があること〔複数回答〕	
－外出時グループ別	172
(5) 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があること〔複数回答〕	
－外出時の障害の有無（視覚・聴覚・肢体・内部・その他）別	173
第8章 子育て支援	175
1 子育てのための住宅の周りの環境	175
(1) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕	175
(2) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕	
－性・年齢階級別	176
(3) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕	
－地域別	177
(4) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕	
－世帯類型（子供の有無）別	178
(5) 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか	
－性・年齢階級別	180
(6) 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか－地域別	181
(7) 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか－住宅の種類別	182
2 子育て支援	183
(1) 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕	183
(2) 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕－性・年齢階級別	184
(3) 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕	
－世帯類型（3・6・18歳未満の子供の有無、高齢者・母子・その他の世帯）別	185
(4) 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕	
－妊娠の有無（女性のみ）別	186
3 仕事と子育て・介護の両立／ワーク・ライフ・バランス	187
(1) 今の社会は仕事と子育て・介護の両立が可能な社会か－性・年齢階級別	187
(2) 今の社会は仕事と子育て・介護の両立が可能な社会か	
－夫・妻の仕事の種類別	188
(3) 今の社会は仕事と子育て・介護の両立が可能な社会か－夫婦の就業状況別	189
(4) 今の社会は仕事と子育て・介護の両立が可能な社会か	
－末子が未就学児・小学生以下である「夫婦」「ひとり親」の就業状況別	190

(5)	仕事と子育て・介護の両立を阻害している要因〔複数回答〕 一性・年齢階級別	191
(6)	仕事と子育て・介護の両立を阻害している要因〔複数回答〕 一夫の仕事の種類別	192
(7)	仕事と子育て・介護の両立を阻害している要因〔複数回答〕 一妻の仕事の種類別	193
(8)	仕事と子育て・介護の両立を阻害している要因〔複数回答〕 一夫婦の就業状況別	194
(9)	仕事と子育て・介護の両立を阻害している要因〔複数回答〕 一末子が未就学児・小学生以下である「夫婦」「ひとり親」の就業状況別	195
(10)	ワーク・ライフ・バランス実現に必要な企業などの取組〔複数回答〕 一性・年齢階級別	197
(11)	ワーク・ライフ・バランス実現に必要な企業などの取組〔複数回答〕 一仕事の種類別	198
(12)	ワーク・ライフ・バランス実現に必要な企業などの取組〔複数回答〕 一夫婦の就業状況別	199
(13)	ワーク・ライフ・バランス実現に必要な企業などの取組〔複数回答〕 一末子が未就学児・小学生以下である「夫婦」「ひとり親」の就業状況別	200
4	児童虐待	202
(1)	児童虐待の通告義務の認知度	202
(2)	児童虐待の通告義務の認知度一性・年齢階級別	203
(3)	児童虐待の通告義務の認知度 一世帯類型(3・6・18歳未満の子供の有無、高齢者・母子・その他の世帯)別	204
第9章	障害者支援	205
1	重要だと思う障害者への施策	205
(1)	重要だと思う障害者への施策〔複数回答〕	205
(2)	重要だと思う障害者への施策〔複数回答〕 一性・年齢階級、手助け・見守りグループ別	206
(3)	重要だと思う障害者への施策〔複数回答〕 一身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持状況別	208
2	障害者の一般就労へ向けた企業などの取組	209
(1)	障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔複数回答〕	209
(2)	障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔複数回答〕 一性・年齢階級、手助け・見守りグループ別	210
(3)	障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔複数回答〕 一身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持状況別	211
第10章	地域福祉	213
1	地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人	213

(1)	地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕	213
(2)	地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕 －地域別	214
(3)	地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕－世帯類型 (6歳未満の子供・要介護認定・障害者手帳所持者の有無、高齢者・母子・その 他の世帯)別	215
(4)	地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕 －居住開始時期別	216
(5)	地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕 －住宅の種類別	217
2	災害時要援護者への協力意向	218
(1)	災害発生時に要援護者に対して協力できるか	218
(2)	災害発生時に要援護者に対して協力できるか－性・年齢階級別	219
(3)	災害発生時に要援護者に対して協力できるか－地域別	220
(4)	災害発生時に要援護者に対して協力できること〔複数回答〕 －性・年齢階級別	221
(5)	災害発生時に要援護者に対して協力できること〔複数回答〕－地域別	222
	行政への要望等（自由意見）	223
第3	付属資料	229
1	調査票と単純集計結果	231
2	主な用語の説明	274
3	主な表記省略一覧	281
4	東京都福祉保健（社会福祉）基礎調査の実施状況（過去10年間）	286

第 1 調査の概要

1 調査の目的

東京都内における各世帯及び世帯員の生活実態と福祉のまちづくり等に対する意識を把握することにより、東京都における福祉・保健・医療施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

東京都内に居住する、住民基本台帳から無作為に抽出した 6,000 世帯と調査基準日現在満 20 歳以上の世帯員を客体とした。

3 調査の基準日

平成 23 年 10 月 11 日（調査期間 平成 23 年 10 月 11 日から同年 10 月 31 日まで）

4 調査事項

調査は、調査票①（世帯票）、調査票②（福祉のまちづくり等に関する実態と意識票）により主に次の事項を調査した。

- | | |
|---|---|
| <div style="display: flex; align-items: center;"><div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div><div><div>(1) 基本的属性</div><div>(2) 就業の状況</div><div>① (3) 住宅の状況</div><div>(4) 経済の状況</div><div>(5) 手助けや見守りの状況</div></div></div> | <div style="display: flex; align-items: center;"><div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div><div><div>(6) 福祉のまちづくりについて</div><div>・ 日常よく出かけるところまでのバリア</div><div>・ 建築物、住宅のバリア</div><div>・ 心のバリア</div><div>・ ユニバーサルデザイン</div><div>(7) 子育て支援・ワークライフバランスについて</div><div>(8) 障害者支援について</div><div>(9) 地域福祉について</div></div></div> |
|---|---|

5 調査方法

- (1) 調査票①（世帯票）は、調査員が調査対象世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査を行った。（面接他計式）。
- (2) 調査票②（福祉のまちづくり等に関する実態と意識票）は、満 20 歳以上の世帯員を対象とし、留置自計式により調査を行った。

6 調査実施体制

福祉保健局長が、管下の職員を指揮監督し、調査の企画、実施及び結果の公表を行った。ただし、調査実施は、民間事業者（株式会社エスピー研）に委託して行った。

7 根拠規程

- (1) 東京都統計調査条例（昭和 32 年東京都条例第 15 号）
- (2) 東京都統計調査条例施行規則（平成 2 年東京都規則第 213 号）
- (3) 東京都統計調査条例に基づく都指定統計調査の指定等に関する規則（平成 3 年東京都規則第 25 号）
- (4) 東京都福祉保健基礎調査要綱（平成 20 年 4 月 1 日）

8 調査検討会の設置

調査の実施にあたっては、平成 23 年 5 月に学識経験者および都関係各部職員からなる検討会を設置し、調査票の設計、結果の分析等について検討を行った。

平成 23 年度 東京都福祉保健基礎調査検討委員

学識経験者	
高 橋 儀 平	東洋大学ライフデザイン学部教授
川 内 美 彦	東洋大学ライフデザイン学部教授
和 気 康 太	明治学院大学社会学部教授
行政関係者	
東京都福祉保健局総務部情報化推進担当課長	
東京都福祉保健局生活福祉部計画課長	
東京都福祉保健局生活福祉部福祉のまちづくり担当課長	
東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課長	
東京都福祉保健局少子社会対策部計画課長	
東京都福祉保健局障害者施策推進部計画課長	
東京都都市整備局市街地建築部建築企画課長	
東京都都市整備局都市基盤部交通企画課長	
東京都建設局道路管理部安全施設課長	
東京都建設局公園緑地部公園建設課長	
東京都交通局建設工務部建築課長	

9 集計の対象

(1) 調査票①（世帯票）

調査の客体	集計対象 (回収率)	調査不能				
			転出	不在	拒否	その他
6,000 世帯	3,594 世帯 (9,481 人) (59.9%)	2,406 世帯	22 世帯	1,426 世帯	954 世帯	4 世帯

(2) 調査票②（福祉のまちづくり等に関する実態と意識票）

調査の客体 ※1	集計対象 (回収率※2)	調査不能	※1 客体は、(1) で回答が得られた 3,594 世帯 の満 20 歳以上の世帯員の総数 ※2 回収率：6,264 人÷7,825 人＝80.1%
7,825 人	6,264 人 (80.1%)	1,561 人	

10 調査報告書の構成

項目	集計対象数
第1部 世帯と世帯員の状況	
第1章 集計対象者の性・年齢階級及び地域	集計対象 9,481 人
第2～4章 世帯の状況（住宅・経済を含む）	集計対象 3,594 世帯
第5章 夫婦の状況	夫婦 2,653 組
第6章 世帯員の状況	集計対象 9,481 人
第7章 子供の状況	18歳未満の子供 1,420 人
第8章 高齢者の状況	65歳以上の高齢者 2,151 人
第9章 手帳所持者の状況	身体障害者手帳、愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持している 297 人
第10章 介助の状況	世帯員に手助けや見守りが必要な人がいる 256 世帯、手助け等を受けている 274 人及び手助け等をしている 287 人
第2部 福祉のまちづくり等に関する実態と意識	対象世帯 3,594 世帯中、満 20 歳以上の世帯員 7,825 人を対象に行った調査票②の調査で回答のあった 6,264 人

上記のほか、自由意見として記入してもらった福祉・保健・医療行政に関する要望、意見等を掲載した。

11 利用上の注意

平成 23 年度調査は、調査実施体制の変更等による回収率変動の影響を受けているため、本報告書第 1 部の集計においては、年次比較を行わない。

- (1) 比率の単位は「%」、実数の単位は「世帯」又は「人」である。
- (2) 本報告書に掲載の百分率については、少数点以下第 2 位を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (3) 統計比率を合算した比率は、個々の数値を合算して求めているため、比率の内訳の合計と必ずしも一致しない。
- (4) 統計表中、用いた記号は次のとおりとする。
 - 「0.0」…四捨五入により数値を丸めた結果、表示すべき最下位の位の 1 に達しない場合の単位未満の数値
 - 「—」…皆無又は該当数字なし
 - 「…」…未調査、未集計のために数値が得られない、該当数値が不詳又は不明なもの
- (5) クロス集計表の表側で「その他」、「無回答」等の母数の少ないデータは一部省略したものもある。
- (6) 本文の表中の数値に付けた下線は記述に関連することを示す。
- (7) 「調査結果の概要」中、調査票の回答肢を引用する際、紙面の関係上表記を省略した

ものについては、付属資料の主な表記省略一覧表のように省略した。

- (8) 本報告書中のクロス集計表は、「地域」「性・年齢階級」などの基本的項目をはじめとして、調査目的を考慮して重要な意味をもつと思われる項目や因果関係が考えられる項目とのクロス集計を行ったうち、特に項目間の関連性がみられるものを選定し、掲載している。

なお、本報告書中に掲載していないクロス集計表は、別途刊行する報告書（統計編）に掲載する予定である。

12 結果の公表

公表している資料は下表のとおり。本報告書は、確定報告の記述編である。

	速 報	確 定 報 告	
区 分	概要版	記述編	統計編
内 容	単純集計（一部）	分析、グラフ、クロス表	クロス表
時 期	平成 24 年 5 月	平成 24 年 10 月	
方 法	プレス発表、 ホームページ掲載	報告書の刊行、ホームページ掲載	

ホームページ掲載場所

東京都ホームページ ⇒ 各局のページ ⇒ 福祉保健局 ⇒ 調査・統計 ⇒ 東京都福祉保健基礎調査

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/index.html

第 2 調査結果の概要

序

本調査は、住民基本台帳から調査客体として 6,000 世帯を無作為に抽出し、(抽出率 1/1054)、そのうち、調査不能世帯 2,406 世帯を除く 3,594 世帯とその世帯員 9,481 人を集計対象として分析を行っている。(回収率 59.9%)

また、併せて 3,594 世帯に属する満 20 歳以上の世帯員を対象とし、福祉のまちづくりに関する意識等を調査し、6,264 人から回答を得て、その分析を行った。

ここでは、結果を述べる前に、東京都の世帯と人口について述べる。

1 東京都の世帯と人口

「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(東京都総務局)によると、平成 23 年 1 月 1 日現在、東京都の世帯総数は 6,324,293 世帯、人口総数は 12,646,745 人、平均世帯人員は 2.00 人である。

地域別にみると、区部の世帯数は 4,454,380 世帯、市町村部は 1,869,913 世帯で、世帯総数に占める割合は、それぞれ 70.4%、29.6%である。

また、人口は、区部が 8,541,979 人、市町村部が 4,104,766 人で、人口総数に占める割合は、それぞれ 67.5%、32.5%となっている。

平均世帯人員は、区部が 1.92 人、市町村部が 2.20 人である。(表 1)

表 1 東京都の世帯と人口

	世帯数	構成割合	人口	構成割合	平均世帯人員
総数	6,324,293	100.0	12,646,745	100.0	2.00
区部	4,454,380	70.4	8,541,979	67.5	1.92
市町村部	1,869,913	29.6	4,104,766	32.5	2.20

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成 23 年 1 月）」(東京都総務局)

2 世帯と人口の推移

平成 23 年の世帯総数は 6,324,293 世帯で、この 5 年間で 6.6%、約 39 万世帯増加している。

地域別にみると、区部の世帯数は、この 5 年間で 6.8%、約 28 万世帯増加しており、市町村部の世帯数は、この 5 年間で 6.0%、約 11 万世帯増加している。(表 2)

また、平成 23 年の人口総数は、12,646,745 人で、この 5 年間で 3.3%、約 40 万人増加している。地域別にみると、区部の人口は、この 5 年間で 3.6%、約 29 万人増加しており、市町村部の人口は、この 5 年間で 2.6%、約 11 万人増加している。(表 3)

表 2 世帯数の推移

(各年 1 月 1 日現在)

	総 数			区 部			市町村部		
	世帯数	増減数	指数	世帯数	増減数	指数	世帯数	増減数	指数
平成13年	5,489,639	87,977	92.5	3,859,532	61,758	92.6	1,630,107	26,219	92.4
14年	5,585,847	96,208	94.2	3,927,099	67,567	94.2	1,658,748	28,641	94.1
15年	5,679,978	94,131	95.7	3,993,731	66,632	95.8	1,686,247	27,499	95.6
16年	5,760,580	80,602	97.1	4,047,216	53,485	97.1	1,713,364	27,117	97.2
17年	5,842,829	82,249	98.5	4,103,468	56,252	98.4	1,739,361	25,997	98.6
18年	5,932,890	90,061	100.0	4,169,614	66,146	100.0	1,763,276	23,915	100.0
19年	6,029,100	96,210	101.6	4,242,089	72,475	101.7	1,787,011	23,735	101.3
20年	6,125,824	96,724	103.3	4,313,651	71,562	103.5	1,812,173	25,162	102.8
21年	6,210,852	85,028	104.7	4,376,801	63,150	105.0	1,834,051	21,878	104.0
22年	6,275,360	64,508	105.8	4,420,728	43,927	106.0	1,854,632	20,581	105.2
23年	6,324,293	48,933	106.6	4,454,380	33,652	106.8	1,869,913	15,281	106.0

表 3 人口の推移

(各年 1 月 1 日現在)

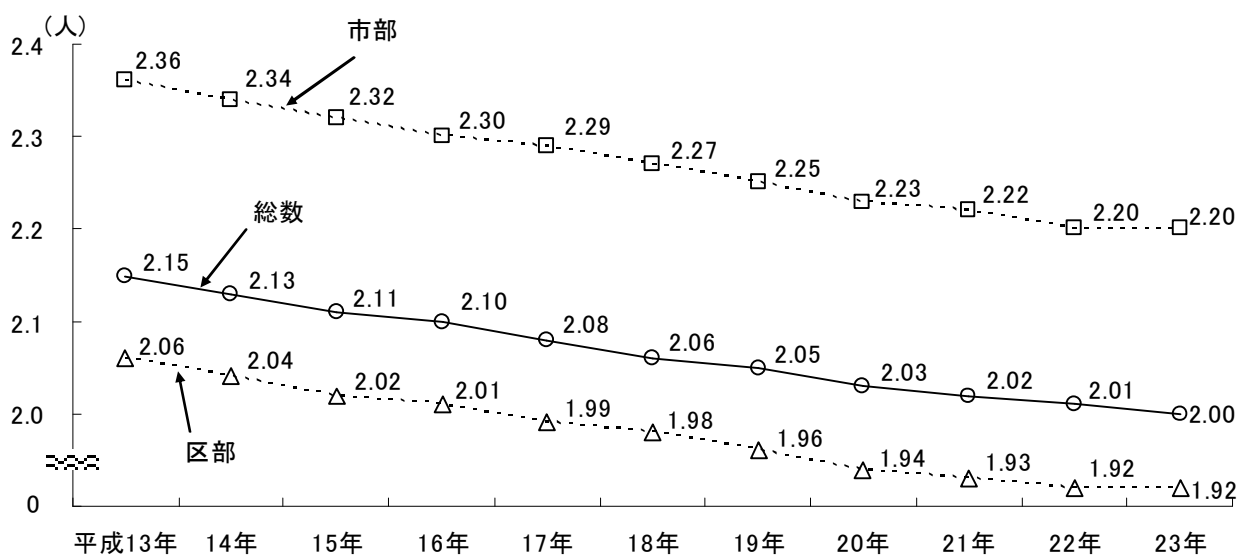
	総 数			区 部			市町村部		
	人口	増減数	指数	人口	増減数	指数	人口	増減数	指数
平成13年	11,823,029	72,678	96.5	7,967,602	46,126	96.6	3,855,427	26,552	96.4
14年	11,907,350	84,321	97.2	8,023,202	55,600	97.3	3,884,148	28,721	97.1
15年	11,996,211	88,861	98.0	8,081,959	58,757	98.0	3,914,252	30,104	97.9
16年	12,074,598	78,387	98.6	8,129,801	47,842	98.6	3,944,797	30,545	98.6
17年	12,161,029	86,431	99.3	8,183,907	54,106	99.2	3,977,122	32,325	99.4
18年	12,247,024	85,995	100.0	8,247,810	63,903	100.0	3,999,214	22,092	100.0
19年	12,339,259	92,235	100.8	8,318,841	71,031	100.9	4,020,418	21,204	100.5
20年	12,433,235	93,976	101.5	8,387,659	68,818	101.7	4,045,576	25,158	101.2
21年	12,517,299	84,064	102.2	8,451,067	63,408	102.5	4,066,232	20,656	101.7
22年	12,591,643	74,344	102.8	8,502,527	51,460	103.1	4,089,116	22,884	102.2
23年	12,646,745	55,102	103.3	8,541,979	39,452	103.6	4,104,766	15,650	102.6

資料：表 2, 3 とともに「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成 23 年 1 月）」（東京都総務局）

3 平均世帯人員の推移

平均世帯人員は、年々減少を続けており、平成 23 年は 2.00 人である。(区部 1.92 人、市部 2.20 人) (図 1)

図 1 平均世帯人員の推移



資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成 23 年 1 月）」（東京都総務局）